

News Release

平成25年5月13日

会社名 パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進
(コード 6773 東証第一部)
問合せ先 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜
(電話 044-580-3211)

中期事業計画についてのお知らせ

当社はこのたび、平成27年3月期までの2年間の中期事業計画を策定しましたので、以下のとおりお知らせします。

1. カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業におきましては、今後の自動車環境を見据えたビジネスモデルの変革による新価値創出と、収益力強化や売上拡大による事業基盤の強化に注力してまいります。

第一に、ビジネスモデルの変革につきましては、当社は今後、車載機器はこれまでのナビゲーション端末の領域を超えてより高度な情報を扱う次世代車載機器に変化していくと考えています。

カーナビゲーションの協業を行っている三菱電機株式会社とは、両社の強みを活かしながら、車両情報と連携した次世代車載機器を実現するための基盤技術、「マルチメディア・プラットフォーム」の共同開発を行ってまいります。これにより、車両の各機器の管理や他の車両との通信等の車両連携機能を通じ、「安全」「安心」といった新価値を提供するとともに、高い競争力の獲得を図ってまいります。

また、並行して、スマートフォンによるナビゲーションサービス「ドコモ ドライブネットTM」で協業している株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、クラウド情報サービス基盤の取り組みを強化し、「快適」「楽しみ」を向上させてまいります。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの強みである国内最大のスマートフォン利用者数や通信インフラ、多様なコンテンツおよびサービス実績と、当社が蓄積してきた、情報端末から得られた膨大な交通データや、それらの情報を処理するサーバー技術という強みを掛け合わせることで、自動車を利用する全ての人々に対するクラウド情報サービス関連事業の早期立ち上げを図ります。

第二に、コスト構造を抜本的に見直すことにより、原価低減を強力に推進し、収益力の強化に取り組んでまいります。

モジュラーデザイン方式による製品開発の本格化により、全開発工数の20%削減と全生産工数の10%削減を見込んでいます。

また、国内外の生産拠点の再編・スリム化を実施します。国内での生産はフラッグシップモデルに集中させ、他のモデルの生産は海外拠点にシフトします。海外については、東南アジアへの生産シフトを進め、拠点機能統合によってコストダウンを図ります。平成26年3月期から順次施策を実行し、平成27年3月期には約15億円の削減を見込んでいます。

さらに、提携先との経営資源を相互活用することで効率化を進めてコストダウンを図ります。平成26年3月期は約25億円の削減を見込んでおり、平成27年3月期以降はマルチメディア・プラットフォームの開発により効果を上げていく計画です。

第三に、市販・OEMの両事業において着実に売上を拡大してまいります。

市販事業では、カーオーディオにおいて、先進国における高いシェアを維持するとともに、新興国を中心に需要が高まっているAV一体機等、新たな需要の獲得を図ります。カーナビゲーションについては、国内では斬新な価値提案と豊富なラインアップで市場を引き続き牽引するとともに、業務用市場での取り組みを強化します。また、海外を含め、スマートフォンとの連携戦略を展開し、顧客層を広げることで売上の拡大を図ります。

OEM事業につきましても、主要取引先との関係強化に加え、海外展開を含めて自動車メーカーのご要望に着実に応えてまいります。さらに、新興国を中心にカーディーラーチャネルでの事業拡大を図ります。

新興国地域は着実に売上を伸長させてきており、これまでのビジネスを通じて培ったノウハウを活かして、地域特性を重視した製品拡充を進めます。従来注力してきた中国、ロシア、ブラジルに加え、今後はインド、インドネシアに注力してまいります。

2. ホームエレクトロニクス事業・その他事業

ホームエレクトロニクス事業については、DJ機器を主軸に置き、堅実に成長させてまいります。当社のDJ機器は、欧米のトップDJから高い信頼を得るとともに、アマチュアDJ層にも裾野を拡大しており、今後も市場拡大が見込まれます。引き続き、幅広いユーザーの期待に応えるべく革新的な商品提案を行い、ホームエレクトロニクス事業の牽引役として成長させてまいります。

また、安定的な黒字体質確立のため、本年7月に当社のホームAV事業を分社化してホームエレクトロニクス製品の販売会社に統合し、さらに10月には電話機の製造販売会社をこの販売会社に合併します。光ディスク事業ではさらなるスリム化を行い、本年7月を目処に、人員を含めた事業体制を前期比で約40%削減します。

その他事業につきましては、既存事業とのシナジー効果が見込めるものを中心に、貢献度の高い事業への集中を図ってまいります。

3. 新規事業

当社では、カーエレクトロニクスに続く次世代のコアとなる事業の育成にも力を入れており、有望な事業に経営資源を集中させ、効率的に取り組むことで早期の収益化を目指してまいります。

重点テーマとして、有機EL照明事業については、医療用照明ユニットとしての採用など、着実に事業化に向けて進んでいます。今後は、塗布成膜プロセスの量産技術の早期確立と有機EL照明ならではの用途開発への取り組みを強化し、平成26年の本格事業化を目指してまいります。

また、医療・健康関連事業については、このたび医療用レーザー血流計の開発を受託しました。医療用だけでなく、ヘルスケアへの応用なども視野に入れ、医療・健康事業の拡大に注力してまいります。

4. 財務戦略

上述した成長戦略の背景となる財務戦略につきましては、最優先の課題として財務基盤の回復と安定化に注力し、自己資本比率を早期に30%の水準まで回復することを目指してまいります。また、期中も含めた棚卸資産管理を強化し、在庫水準の適正化を図ることで、安定したキャッシュポジションを確保してまいります。

さらに、配当につきましては、着実に利益を計上することにより、早期の復配を目指してまいります。

5. 数値計画

平成27年3月期までの数値計画は、次のとおりです。

		平成25年 3月期 (実績)	平成26年 3月期	平成27年 3月期
全社	売上高	4,518億円	5,150億円	5,400億円
	営業利益 (営業利益率)	60億円 (1.3%)	150億円 (2.9%)	200億円 (3.7%)
	経常利益	8億円	100億円	155億円
	当期純損益	△196億円	60億円	110億円
カーエレクトロニクス	売上高	3,126億円	3,570億円	3,710億円
	営業利益	98億円	120億円	170億円
ホームエレクトロニクス	売上高	959億円	1,100億円	1,150億円
	営業損益	△28億円	40億円	45億円
為替レート	1米ドル	83.10円	95円	95円
	1ユーロ	107.14円	125円	125円

(注) 各セグメントの営業利益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

当社は、上記の中期事業計画に基づき、収益向上の施策に加え、将来の成長のための施策に全力で取り組み、再び成長路線への回帰を図ってまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

以上